様式第１号（第５条関係）

栗原市中小企業等経営継続支援金交付申請書

　　年　　月　　日

栗原市長　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 |  |
| 事業者名 |  |
| 職・氏名 |  |

　栗原市中小企業等経営継続支援金の交付を受けたいので、栗原市中小企業等経営継続支援金交付要綱第５条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業の項目（該当するものに○）

　　　販路開拓 ・ 生産性向上

２　支援金申請額　　金　　　 　　　　円

３　事業を行う事業所

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 事業所名 |  | 業種 |  |
| 所在地 |  | | |
| ２ | 事業所名 |  | 業種 |  |
| 所在地 |  | | |

４　関係書類

⑴　事業計画書（様式第２号）

⑵ 経営計画書（様式第３号）

⑶　収支予算書（様式第４号）及び見積書等の写し

⑷　売上又は利益高が減少していることの報告書（様式第５号）及び売上又は利益高がわかる資料

⑸　直近の確定申告書の写し

⑹　暴力団排除等に関する誓約書（様式第６号）

⑺　法人にあっては定款又は登記簿謄本、個人にあっては住民票抄本（登記簿謄本及び住民票抄本については、交付申請日から３箇月前以内に発行のもの）

⑻ その他市長が必要と認める書類

５　連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  | | |

様式第２号（第５条関係）

事 業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 |  |
| 現状の課題  （新型コロナウイルス感染症の影響を含め記載） |  |
| 事業内容  （取り組む内容を具体的に記載） |  |
| 事業により期待される効果と目標（具体的に記載） |  |
| 事業の実施期間 | 開始予定日　交付決定日  　～　完了予定日　　　 年　 　月　 　日 |
| 事業スケジュール  ※令和５年１月２０日までに支払いを完了する必要があります。工事等の完成はそれ以前になるよう計画してください。 |  |

注）国、県等が助成する他の補助金等の対象となっている事業は、補助対象外となります。

様式第３号（第５条関係）

経 営 計 画 書

|  |
| --- |
| **１．企業概要**  【事業所名】  【設立年月】　　　　年　　　　月  【経営理念】  【事業内容、特徴】  【売上貢献度の高い商品・サービス（上位３位まで）】  　　１位：　　　　　　　　　　　　　　（売上総額に占める割合　　　　％）  ２位：　　　　　　　　　　　　　　（売上総額に占める割合　　　　％）  ３位：　　　　　　　　　　　　　　（売上総額に占める割合　　　　％）  【利益貢献度の高い商品・サービス（上位３位まで）】  　　１位：　　　　　　　　　　　　　　（利益総額に占める割合　　　　％）  ２位：　　　　　　　　　　　　　　（利益総額に占める割合　　　　％）  ３位：　　　　　　　　　　　　　　（利益総額に占める割合　　　　％）  【主な取引先（顧客層）】  【営業時間】  【定休・休業日】  【従業員数】役員　　　名、正社員　　　名、パート　　　名 |
| **２．顧客ニーズと市場の動向** |
| **３．自社や自社の提供する商品・サービスの強み** |
| **４．経営方針・目標と今後のプラン** |

年 月 日

支援機関名

担当者氏名 印

様式第４号（第５条関係）

収　支　予　算　書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【収入】 | | （単位：円） | |  | |  |
| 本支援金 | | |  |  | |  |
| 自己資金 | | |  |  | |  |
| 借入金 | | |  |  | |  |
| その他（　　　　　　　） | | |  |  | |  |
| 計 | | |  |  | |  |
| 【支出】 | | （　経　費　配　分　） | |  | | （単位：円） |
| 経費区分 | 対象事業に要する  経費（税抜き） | | 支援金対象経費  （税抜き） | 負担区分 | | 備　考 |
| 支援金 | 自己資金他 |
|  |  | |  |  | |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
| 合　　計 |  | |  |  |  |  |

※金額は、消費税抜きの金額を記入し、見積書等を必ず添付してください。1件50万円を超える場合は2社以上の見積書を添付してください。

※「経費区分」欄は、見積書ごとに記入してください。

※記載は円単位ですが、「支援金」欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。

様式第５号（第５条関係）

売上又は利益高が減少していることの報告書

　　年　　月　　日

栗原市長　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 |  |
| 事業者名 |  |
| 職・氏名 |  |

　当社（私）は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり売上又は利益高が減少していることを報告します。

１　令和 年 月から令和 年 月までの連続する３箇月間の平均売上又は利益高実績と前年又は前々年同時期の平均売上又は利益高実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和３年の対象とする３箇月間の売上又は利益高実績 | 令和 年同時期の  売上又は利益高実績 |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 計 | 円 | 円 |
| 平均 | (A)　　　　　　　　　　　　円 | (B)　　　　　　　　　　　 円 |

　　減少率（（Ｂ－Ａ）／Ｂ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　売上又は利益高の根拠となる資料

（法人税事業概況説明書の控え、所得税青色申告決算書の控え、売上台帳や帳簿等の写し、対象月の月間売上又は利益高がわかり、○年○月と明確な記載があるもの）

別添資料のとおり

※　令和元年及び令和２年の実績がない創業者や店舗・業容拡大等により前年同月と単純に比較できない場合は、創業後申請する月の前月までの間の任意の連続する３箇月間の平均売上高と比較することも可能です。

様式第６号（第５条関係）

　　年　　月　　日

栗原市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　住　　所

　職・氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　（署名又は記名押印）

暴力団排除等に関する誓約書

当社（私）は、支援金の交付の申請をするに当たり、下記の項目の全部に該当することを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

⑴　法人等（個人又は法人をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではない及び法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではない。

⑵　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しない。

⑶　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しない。

⑷　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しない。

⑸　対象事業が、国、宮城県が交付する支援金と同様の趣旨の補助金等の交付を受けている事業ではない。